

總力戰研究所

水上校	魚雷艇	隊部艇		速	高	掃海兼敷設	
		小	大	艇	砲		
一	約二〇	約六〇	約四〇	約四五	五	二	
	二〇	三〇	五〇	五〇	二〇	二〇	
	45	15~20	13~18	18	6	12	
		MGX 2~4	8~6 x 1~2 MGX 1~2	8~6 x 2~1 MGX 2~4	6x1	8x2	
	45x2						

七、輸送力より検討するに於て電力は約50万瓩とする

1. 戦争期間に於ては輸送力に余裕を以て輸送力に致す

700瓩 (一列車輸送量)  $\times$  540列車 (特別軍用列車)  $\times$  430日 (各季分)  $\approx$  12,000,000瓩

700瓩  $\times$  40  $\times$  300 (冬季)  $\times$  0.8 (冬季輸送減)  $\approx$  ~~12,000,000瓩~~ 6,700,000瓩

2. 平時の輸送力に於ては約4,000,000瓩とする

統計 22,700,000瓩

期日先を了るに

$22,700,000 \div (365 \times 2) \approx 31,000$  瓩

3.  $31,000 \text{瓩} - 7,200 \text{瓩}$  (特別列車以外) (日量)

$4,000 \text{瓩} + 50 \text{瓩}$   $\approx$  50万瓩  
一列車、補給、消耗

八、総電力

二、三年に於ては終了するに於ては西守車等の平均50万瓩

陸上兵力ヲ第一線トスル總戦力ノ活用可能ナク糾シテ長引ニ思  
時ハ消耗志ハ作ルヲ遂行シ得ヤルカ又一ハ活用戦力ニ制限ヲ事  
スベク又物手極存ノ生産力補充シ或ヒ一軍用品ニ集  
箱増加ハ統戦力ト其發揮ノ消耗度ニ変化ヲ事スベク

第三章 独ソノ戦ニ依ル總戦力ノ消耗

第一章ニ於テハ独ソノ開戦前ニ於ケルソノ聯ノ總戦力ニ付  
檢討セルモ本年之月下旬以來独ソノ全国力ヲ擧ゲテ  
ノ大決戦ハソノ聯ノ總戦力ニ多大ノ消耗ヲ來セリ  
其ノ狀況左ノ如シ

一 陸軍兵力ノ消耗

開戦以來十月末迄ノ損害ハ俘虜及死傷合計五〇〇万  
ノ六〇〇万ニ上ルベシト判断シ全動員可能兵力ノ約四  
分ノ一ヲ失ヘリ  
独側發表表ハ七〇〇万ノハカソノ聯側發表表ハ一七五万ニシ  
テ其間ノ相違著シクモ兩軍ノ發表数字ニニ對シテ確實  
度ヲ附與セバ概テ結論ノ数字トナルベシ

又海軍ノ損害左ノ如シ

内閣

十一月十日現在在蘇聯損失一覽

艦種不明	高船運送船	小艦艇	水雷艇	潛水艦	掃海艇	救護艦	驅逐艦	御導驅逐艦	巡洋艦	戰艦	艦種
約一〇三	約二二八	六六	七	一五	二五		四二		一六	四	改
(擊沈一五)	(擊沈一六五)	(擊沈三三)	(擊沈)	(擊沈九)	(擊沈一八)		(擊沈一六)		(擊沈二四)	(擊沈三一)	洲
											艦隊
											黑海艦隊
			月二	月	月	月	月	月	月	月	
			(不確實)								

總力戰研究所

三 資源及生産力ノ損失

別紙第二第一二ノ如ク重要資源及生産力ニ於テ  
約 $\frac{1}{2}$ ヲ損失セリ

四 交通力

ハ 判決

輸送力ノ $\frac{1}{4}$ ヲ消耗セルコト認め

ニ 理由

レニングラード州ノ $\frac{1}{8}$ 割 エネギー州ノ $\frac{1}{2}$ 割 ウラライナ共和国ノ  
全部及自露共和国ノ全部ノ鐵道延長料ヲ合計スルニ  
ニ、五、三、七 料ニシテソノ聯全体ノ $\frac{1}{2}$ 割五分ニ當ル

レニングラード州 四、七、八、一 料

エネギー州 四、六、七、二 料

ウラライナ共和国 一、三、三、七、五 料

白濁 英和国 三〇四〇軒

以上ノ率ニ依リ車輛ノ消耗ヲ計算スレバ

機關車

五、五〇〇 輛

貨車

一五三、〇〇〇 輛

五 結論

独ソノ戰ニ於テソノ聯ハ現在迄ニ總戰力ノ約 $\frac{1}{3}$ ヲ消耗セリト大觀スルヲ得ハシ

内  
閣

第四章 大陸、超越性

第一 太平洋、超越性、性格上、差異

既、第一回綜合研究ニ於テ太平洋、超越性ニ関シテハ考  
究ス所アリ今大陸、超越性ヲ研究スルニ方ク兩者、有スル  
性格上、差異ヲ檢討シ以テ爾後、思索ニ便ナラシムントス  
一、現實性ト将来性

太平洋ハ其決戰的超越ハ二、三十年、將來ニ属スルモ大陸ハ  
遠キジニギス汗時代ハ之ヲ指クモ既ニ日露戦争當時ヨリ  
我國ニ對スル決戰的成力ヲ以テ現ニ超越シマス

二、超越方法

(一) 太平洋ハ一、二年、超越ヲ要スルモ大陸ハ逐次、躍進ヲ要  
ス

及糧食的前進

(二) 手段トシテハ太平洋ハ船舶或ヒハ航空機外ニ其手段ナ  
ク大陸ハ鐵道ヲ主トシ航空機、自動車ヲモ利用シ得

内



三、超越経路

太平洋の船舶及航空機其経路の固まりの航続力の依り  
距離の依り制限を受けることなしに奔放自在たる大陸超越  
の経路及自動車道に在りては概して経路固定に非ざるに在り  
飛行機に在りては飛行場の配置の依り大に拘束を受け

四、超越経路及到達地に於ける勢力範囲

太平洋の超越に於ては超越時の制限制を權に把握スルに至る  
に大陸の超越に在りては鉄道及自動車道、経路及到達  
地迄の飛行機、到達飛行場地帯に固定的勢力範囲  
を圍う確保シカルヲ要ス

五、飛行機の固まり

- (一) 大陸の飛行場施設可能なるに大なる航続力の必要トス
- (二) 多数の飛行場施設ヲ必要トス

内閣

第二超越経路、概観

超越経路の概観を二、別紙第一三、如く、モスクワを中心とする約三、〇〇〇、軒ノ距離ニ在ル筆源地ヨリ在、年ナル経路アリ

一、極東方面（約四、〇〇〇、軒）  
本経路ハ既ニ日露戦争、当時ヨウ、我國ニ対シ、求成ヲ求テ得、全力ヲ以テ超越シ、ル方面ニシテ、現在ハ勿論、相者

一、物来ニ巨ク最ニ重現セラルヘキ経路トス  
二、友那方面（約三、〇〇〇、軒）  
現ニ接荷自動車道路、通ハ、リテ、将来、航空機ノ発達、並ニ重慶ノ権処理、如何ニ依リテ、注目ヲ要スベキ経路トス

又同方面ヲ警備食、東南進、三、米、ニ、下、ア、ニ、注、意、高、ク、要、ス

三、印度方面（約二、〇〇〇、軒）  
将来、麻英帝国ノ没落、及、我、大、東、亞、戦、争、ノ、目的、ノ

内

関

完遂ニ伴テ該方面ノ鐵路ハ我國ニ採リ重大關係ヲ有  
スルニ至ルベシ

### 第三 極東方面

一、現状約五〇師團ノ兵力ヲ第一線トシテ  
越シ相対長期ニ亙リ対日戦争ノ遂行不能トシ  
檢討せんが如し

二、極東が策源地トシテノ価値ヲ<sup>増</sup>大スニ伴ヒ其超越力ヲ  
増加ス

(一) 現在ニ於テハ經濟開發未ダ甚ダシク不十分ニシテ住民ノ民  
需ニ對スル自給性ヲ乏有シテ然レドモ本邦極東ヲ領領ハ  
資源的ニ相対ノ潛勢力ヲ保有シテハ經濟開發ニ依リ  
國力使用不能ノ力ヲ増加スベキ也然ラズ  
今若シ民需ニ對スル自給自足不能ナリトセバシベキハ鐵道  
全列車容量見ルニ五〇列車ヲ後方輸送ニ充當シ得ハク

内閣

$$50 \text{ 師団} \times \frac{50311 \text{ 噸}}{40311 \text{ 噸}} = 605 \text{ 師団}$$

即ち更に10師団を増加し得る。此のほかに第三次計画に於ては僅かに石炭の自給自足可能、米度の全部、自給自足可能、或は僅かに更に將來に於ては

(一) 経済開発進捗も、集積数量を増加せしむるに使用可能な容量は大きく

1. 現在集積量 30師団に於ける

燃料	200万噸
燃料	50万噸
三合材	140万噸
其他	35万噸
計	425万噸

2. 一師団、一年由に於ける所要燃料結果は

450噸 × 365 × 2 = 32万噸 此の師団・船・航空機

航空機1機に於ける計算に於て40万噸也

三、故に現在、集積量ヲ二倍トスルニ付

425万  
40万  
≠ 10万

即ち集積量ヲ二倍トスルニ付、空力ヲ十師団増加セシメ得

然レドモ集積量ノ多寡ハ、その輸力及消耗如何ニ依ル  
モノナルハ、故に遂行中、今日大なる増加ヲ求ムトスルハ、

三、ハルノ輸送

南進ハ、四軍線一條ヲ増加スルニ付、合計ハ輸送力ハ

一、五倍ニ達シ、使用可能兵力モ概算一、五倍即ち七五師団  
程度ニ増加スベシ

其南進、昭和二十年ノ計画ニ依リ、予定途徑ノ一區域ハ、  
不十分ナル現状ナリ

四、航空輸送力

ハ、陸軍見自己領土ナル飛行機、航空力ハ問題トスル

内閣

(二) 航空輸送力と第一線使用可能全用数との関係

$\frac{4000k}{400k} = 10$  往復 2 日ヲ要ス

半分整備  $2 \times 2 = 4$  日

1 師団分、航空補給日量 450 トン、為山  
飛行機ヲ 2 屯積トセム

$\frac{450}{2} \times 4 = 900$  機ヲ要ス

10 師団ノ為ニ 9000 機ヲ要ス

輸送機 9000 機、為全機数ノ約 50.000 機ノ一也

ト云フ 現在ニ於テハ製造能力年産 10,000 機

航空力 1,000 機ヲ有セシ 50,000 機ニ至ル

5.6 年後ト云フ

即チ五六年後ニ於テハ航空輸送力ノ増加ニ依リ極大  
使用兵力ヲ 10 師団増加セシメ得ル也

(三) 航空市場

内

閣

450屯 = 225機、--- 14師団補給日量 14x飛行機数

2屯  
- 飛行場突着可能数、約100機、+2ハ

- 4師団補給日量  $\frac{225 \times 2}{100} = 5$  飛行場ヲ要ス

104師団日量ニハ 50機飛行場ヲ必要トス

后方補給用、爲多數、飛行場ヲ必要トス

### 五 結論

極東方面、超戦力

現在 五〇師団

民需自給 六〇師団

集積二倍 六〇師団

八〇鉄道南通 七五師団

2屯輸送機九〇〇六〇師団

十屯之等諸元、相合シテ超戦力量ニ致御目ヲ来スト其ニ

八〇鉄道南通以外、諸元ニ其真相ニ因テ情報ニ蒐集ス

内閣

困難之處の注意を要す

### 第四支那及印度方面

#### 一、支那方面

(一) 現在、自動車道の輸送日量一〇〇トン、最大限の自動車数を増加するに二千トンを超す困難あり

即ち約五師団の作戦可能あり

(二) 飛行機の発達に依り全カ量に増加の極大方面に付、格付はもと同様あり

(三) 重慶政権の處理に如何に超越到達地ニ至らん、その能力の範囲ニ影響を及ぼし、その超越能力ニ關係するに大なる着眼を要す

#### 二、印度方面

其超越の極、イラシ、アフガニスタンに逐次其能力を前進せしむ、印度の進出は飛行機の依り超越すべし



飛行機ニ依ル超越ニ就テ、極東方面ニ於テ検討セ  
所ニ事ズ、ソ聯今後、アフリカ、次デ印度方面ヘ、勢力  
扶植ニ就テ、特ニ注目スルヲ要シ、敵英帝国ノ類、勢力ニ  
伴ヒ特ニ然リトス

### 第五 結論言

（由題）

一、之ヲ要スルニ大陸ノ超越ハ、能否ニ非ズシテ、其戦力ノ大小ニ  
由題アリト稱スベク、其戦力ノ大小ハ、各般ノ諸元ニ依リ  
決定セラル、ヲ以テ、凡ソ其部面ニ巨細ノ情報ヲ蒐集シ、以テ超  
越性判断ニ遺憾ナキヲ期セザルベカラズ

二、以上ソ聯ヲ対照シテ、検討ヲ行ヒタルモ、歐洲勢力ノ決戦的  
な漸モ、概ネ其大陸超越ニ関シテハ、本研亮ノ所論ニ事  
ズベク、當其戦力ノ更ニ更ニ大量ナルモノアリテ、着眼  
スルヲ要ス

機密

「ソ」聯邦總戰力判斷別紙綴

ソ聯邦總戦力概観表

区分	戦力		交通力	資源及産業力	人的戦力	國情・特異性	地理的戦力							
	陸軍	海軍												
ソ聯邦	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 領土廣大</li> <li>二 陸軍用</li> <li>三 東西二正面</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 共産主義ニ依ル特異ノ戦争目的ヲ有ス</li> <li>二 強カナル戦力ニ依ル高度ノ防衛力</li> <li>三 現在ハ実利主義</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 現兵力約二〇〇師團</li> <li>二 最大能力約三〇〇師團</li> <li>三 飛行機一萬一千台其生産力年産一萬台</li> <li>四 戦車一萬台其生産力月四〇〇台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 天然資源豊富ナルモ非鉄金属ニ乏シ</li> <li>二 食糧ノ自給性大</li> <li>三 資源及産業ノ偏在性アリ</li> <li>四 工業力ノ発達不十分且膨脹性小ナリ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 負傷ニシテ総戦力中最大ノ欠陥ヲ示セリ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 量の優勢ヲ保持ス</li> <li>二 約二〇〇万動員可能(約三〇〇師團)</li> <li>三 動員時ノ産業能率ハ低トスベシ</li> <li>四 素質ハ鈍重ナルモ忍耐カニ富ム</li> <li>五 強権ヲ行使セラルルヲ以テ崩壊スルコトアリ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 共産主義ニ依ル特異ノ戦争目的ヲ有ス</li> <li>二 強カナル戦力ニ依ル高度ノ防衛力</li> <li>三 現在ハ実利主義</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 領土廣大</li> <li>二 陸軍用</li> <li>三 東西二正面</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 經濟開発甚タ不十分ニシテ亦メ自力資源タルノ能カヲ有シテ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 交通力ニテ技術兵力ニ制限ヲ受ク</li> <li>二 交通力ニテ技術兵力ニ制限ヲ受ク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 資源及生産力ノ約二ノ三ノ衰フ</li> <li>二 兵器生産力ハ予想外ニ大ナリ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 交通力ノノミヲ失フ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 約五〇〇万(七五)ヲ喪失セリ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 概ネ総戦力ノノミヲ喪フ</li> </ul>

別紙第二

國民經濟へ労働力増加概況

初期	第一次 (一九二八) (一九三二)	第二次 (一九三三) (一九三七)	第三次 (一九三八) (一九四二)
計画	一、一六〇 万人	二、二九〇 万人	二、七〇〇 万人
実績	一、五七〇	二、八九〇	五、六七〇 (増加)
増加労働力	一、一三〇 (内女子三三% 三百五十万人)	四一〇 (内女子六〇% 三百四十六万人)	

〔註〕 現在ニ於ケル婦人労働者数ハ九百四十万人ニシテ  
 第一次五年計画当初ニ比シ約三倍ノ増加ナリ。尚炭坑ニ於ケル  
 婦人労働者ノ比率ハ二四、五%ヲ示セリ

別紙 第三

工業増産高ヲ一〇〇トシタ場合各要因ノ比重

労働生産性ノ増大  
ニヨル場合

第一次

三六・七

第二次

六〇・〇

第三次(計画)

七三・〇

労働者数ノ増大  
ニヨル増産

六三・三

四〇・〇

二七・〇

別紙第四

民族別人口表

(一九三九年一月十七日現在)

ロシア人	九九、〇一九、九二九	(五八、四一)
ウクライナ人	二八、〇七〇、四〇四	(一六、五六)
白ロシア人	五、二六七、四三一	(三、一一)
ウズベク人	四、八四四、〇三一	(三、八六)
タタール人	四、三〇〇、三六六	(二、五四)
カザック人	三、〇九八、七六四	(一、八三)
ユダヤ人	三、〇二〇、一四一	(一、七八)
アゼルバイジャン人	二、二七四、八〇五	(一、三四)
グルジア人	二、二四八、五六六	(一、三三)
アルメニア人	二、一五一、八八四	(一、二七)
其他(タタール人、キルギス人、トルクメレ、モルダビア人)	一七〇、四六七、一八六	(八、八七)
計		(一〇一)
内		
都市	五五、九〇九、九〇八	
農村	一一四、五五七、二七八	

別紙第五

ソ連邦及資本主義諸國ニ於ケル國民一人当リ生産高

電 鉄 鋼 石	綿 織	毛 織	皮 織	紙	砂	石	炭	ト	物	物	車	糖	糖	力	單	位
キ	ワ	ツ	ト	時												
二一五	八六	一〇五	七五七	三二	一六	〇六	一	五	一	四	三					
一、一六〇	二九二	三九七	三、四二九	一五六	五八	三、八	二、六	四八	一	二						
七三五	一四三	二九一	三、三一三	一七三	資料ナシ											
六〇六	一八三	二七九	五、一六五	一五四	六〇	七、四	二、二	四二								
四九〇	一八九	一八八	一、〇六五	三六	三	資料ナシ										

備考 第十八回党大会ニ於ケルモロトフ演説ヨリトル(ソ連邦ノ數字三七年度資本主義諸國ノモノハ最近発表ノモノ)

ノ聯國民ノ識字能力

年 度	九才以上		總 計	九才以下		總 計	五才以上		總 計
	男	女		男	女		男	女	
(全人口)									
一八九七年	三五・八	一一・四	二四・〇	三九・一	一三・七	二六・三	二〇・五	六・五	一三・三
一九二六年	六六・五	三七・一	五一・一	七一・五	四三・七	五八・六	四〇・六	一・四	二四・五
一九三九年	九〇・八	七二・六	八一・二	九五・一	八三・四	八九・一	六四・五	二四・九	四〇・九
(都市人口)									
一八九七年	六三・三	三九・三	五二・三	六五・五	四三・一	五五・天	四八・七	二三・一	三四・九
一九二六年	八五・三	六七・六	七六・三	八八・〇	七三・九	八〇・九	六七・五	三五・九	四九・三
一九三九年	九五・七	八四・〇	八九・五	九七・六	九一・〇	九四・二	八二・二	四六・五	六二・一
(農村人口)									
一八九六年	三一・一	八・六	一九・六	三四・三	九・六	二一・七	一七・〇	四・一	一〇・五
一九二六年	六一・九	三〇・〇	四五・二	六七・二	三五・三	五〇・六	三五・六	六・三	一九・六
一九三九年	八八・二	六六・六	七六・八	九三・八	七九・二	八六・三	五八・九	一五・八	三一・二



ソ 聯ノ交通 (現有能力ノ判断)

別紙第六

		1913年	1937年	1941年
鉄道	延長 (料)	58549 (100)	80,812 (138)	91,800 (157)
	機関車 (台)	18,500 (100)	16,200 (88)	22,000 (119)
	貨車 (台)	443,100 (100)	588,000 (133)	613,200 (138)
	輸送量 (百万吨)	132.4 (100)	517.3 (391)	770.0 (582)
自動車	道路 (料)	9,500 (100)	85,000 (895)	185,000 (1947)
	自動車数 (台)	18,700 (100)	380,000 (2032)	1180,000 (6310)
水運	河川 (料)		84,000	91,000 (108)
	河川輸送量 (百万吨)		66.1	79.3
	船舶 (千艘)	300	1,250	1,400

註 機関車ノ生産能力ヲ一年1500台ト推定ス  
 貨車ノ生産能力ヲ一年7万台ト推定ス  
 鉄道輸送量、第三次五ヶ年計画ニ於テ約四割増ト推定ス  
 自動車ノ生産能力ハ一年一十万台ト推定ス

ソ聯鉄道網ノ分布及密度(1913)

	鉄道網ノ分布率	面積平方千米	人口一万人當リ
全 聯 邦	80.812 千	3.9 千	4.9 千
ウクライナ州	13.375	30.9	4.5
モスクワ州	4.672	29.6	3.9
中央黒土州	4.688	24.6	3.9
白 露 共 和 國	3.040	24.0	5.6
クリミア自治共和國	5.73	22.1	7.2
西 部 州	3.479	21.1	5.3
レニングラード州	4.781	14.5	6.8

第七

註 { 歐洲領 68%  
アジヤ領 31%

鐵道密度 (ソ聯ト列國ト)比較)

	面積十平方千米	人口一万人當り
ソ 聯	3.9	4.9
米	48.0	32.0
独	94.0	9.8
仏	17.0	11.0
日	48.0	2.8
英	99.0	6.3

別紙第八

## 主要貨物平均輸送料

年次 種別	1913年	1928年	1932年	1935年	1937年
全貨物平均	496 軒	598 軒	632 軒	664 軒	686 軒
石 炭	471	615	662	644	716
石 油	634	728	891	10.20	1.236
鉱 物		397	528	616	637
黑色金屬	499	786	914	980	1,005
建設用木材	196	671	681	802	925
新		269	253	255	261
鉱物性 建設材料		278	352	381	390
穀 物	539	949	744	687	689

資料  
第九

177

IMT 473

朝鮮第一〇。併邦接獲諸國保有兵力

昭和十六年六月

アフガニ	イラン	土耳其	ハンガリー	ルマニア	芬蘭	独乙	今
一	一六	三五	一八軍団 二四旅団	三六 四五旅団五	一二	二五〇	歩兵師団
	一族四	一師団	一族四	一師四	戰車若干	二四師四	装甲部隊
一師団		二師四	二旅四	三師四		一旅四	騎兵
三〇機	五〇〇機	五五〇機	三〇〇機	八五〇機	第一線二〇〇 第三線機三万	第一線機一万一千 第二線機二万 第三線機三万	飛行機
	二二万	七〇万			最大能力 三五万	一千三百	總兵力

別紙第十一

	機械工業		化学工業		紡績業		粗糖業		発電所	
	生産	損失	生産	損失	生産	損失	生産	損失	設備	損失
レニングラード	20%	16%	24%	19%	14%	11%	—	—	—	—
モスクワ	35%	18%	49%	25%	80%	40%	18%	9%	—	—
ウクライナ	17%	17%	24%	24%	—	—	74%	74%	25%	25%
計	72%	51%	97%	68%	94%	51%	92%	83%	25%	25%

- %ハ全ソ聯ニ対スル比率トス
- 粗糖業ハ201万担トス

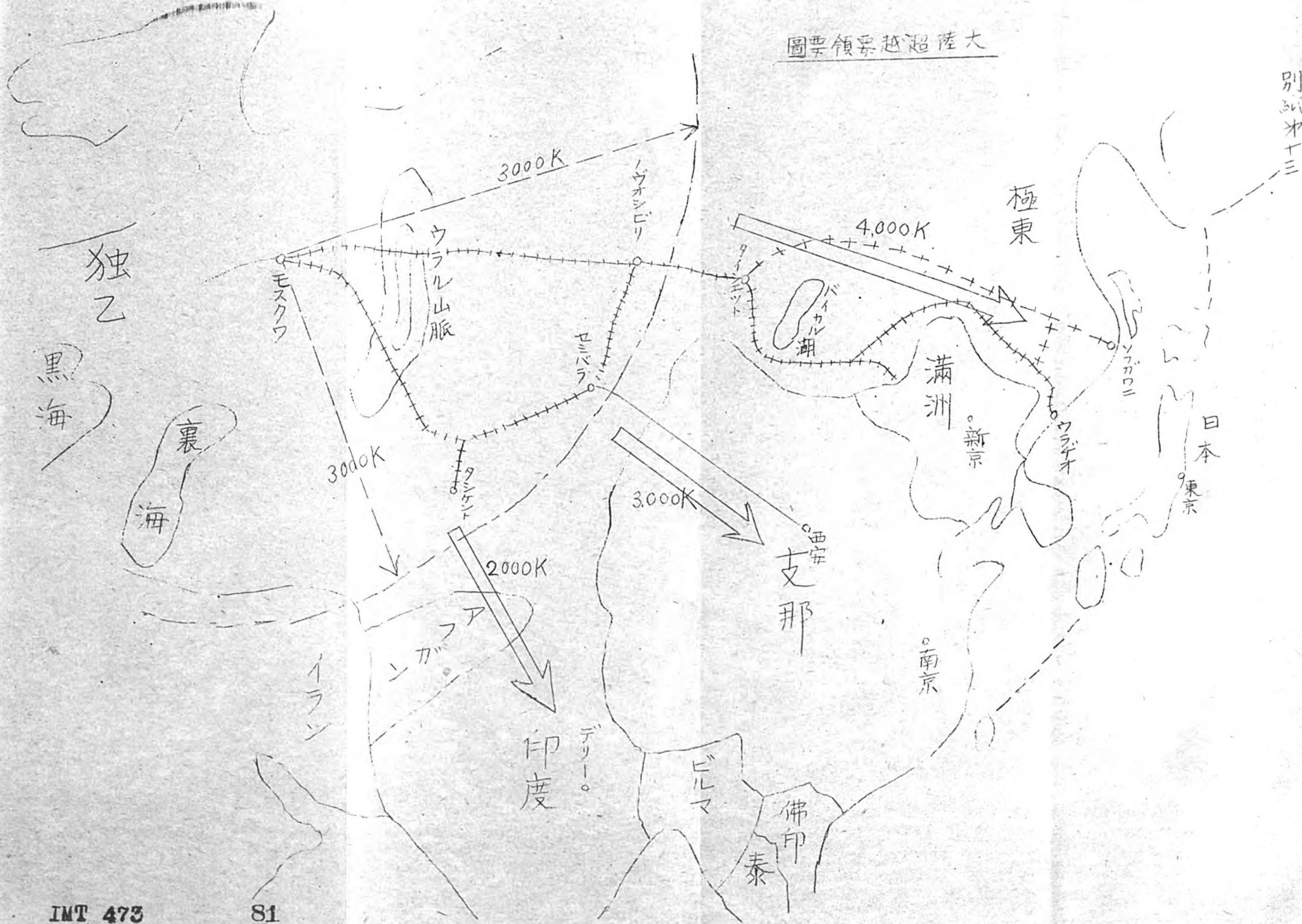
別紙第十二

	鉄		石炭		電力		石油		穀物	
	生産	損失	生産	損失	生産	損失	生産	損失	生産	損失
レニングラート	} 650 千担	422 千担	750 千担	375 千担	100 千担	80 千担				
モスクワ										
ウクライナ	1,000	1,000	7,800	7,800	240	240			2,000 千担	2,000 千担
バクー							1,350 千担	0		
計	1,650	1,422	8,550	8,175	500	400	1,350	0	2,000	2,000
全ソ聯へ比率		60%		58%		48%		0		28%

大陸超越要領要圖

總次

別紙十三





極秘

才四回綜合研究補足課題作業答申

才一期研究通信局事務官 森 嚴夫

小自給園内ニ於ケル放送、強化

小自給園内ニ於ケル放送聴取者ハ数年前ニ於テ比律賓ニ五〇〇〇、南印三九〇〇〇  
(一九三六年) 泰ニ九〇〇〇 (一九三七年) 等ニシテ其ノ後相繼、増加アリニシトテ想像ニ得  
ルト雖モ未ダ人口數ニ比シテ甚ダ少ナリ。又放送局ハマニリ (六〇KW)、  
サイゴン (一〇KW)、バンコック (一〇KW)、バタビヤ (一〇KW)、レンガポール (一〇KW) 等  
ニシテ此等ハ大部分ハ最近ノ設置ニ係ル短波局ナリ。

右ノ如ク小自給園内諸地方ハ最近ニ於テ各國放送ニ宣傳戰ノ一中心  
トナリ、我國ニ於テ近年特ニ南洋向放送ヲ独立強化セリト雖モ未ダ  
充分ナラズ。今ヤ新ニキ時代ヲ迎ヘントスルニ當リテハ従来ノ方針ニ  
再檢討ヲ加ヘ直接土民ノ心ヲ強ク捉フル必要アリト信ズ。其ノ為ニハ  
改良放送局ノ退却後ニ於ケル新放送局ノ設置、受信機ノ供給  
等設備ノ方面ニ於ケル努力ト共ニ此等放送局ノ運営及指導ノ

問題アリ。而シテ放送ノ如キ宣傳式器ノ運管及指導ニ當リテハ各  
地方ノ實狀ニ即スルニ最モ必要ナリ。例ヘバ泰國ノ如キハ我が指導、  
下ニ其ノ放送局ヲシテ適當ナル放送ヲ行ハシメ、馬來、南印ニ對  
シテハ寧ロ我が手ニ依リテ放送ヲ行フ~~ル~~ヲ適當トスベシ、何レ  
ニセヨ速ニ實狀ヲ調査シテ適當ナル放送ヲ實施スルニト急務  
ナリ。

内

閣

中四回綜合研究補足課題答申

昭和十六年十二月十六日提出

此等ニ於ケル經濟力

第一期研究生俸料禮一

綜合課題ニ於テ世第移ノ量的方面

研究ニ於テハ價的方面ヨリノ増厚ニ関シ若テ研究セントス  
一原則トシテ異動ノ絶対禁止  
右対策トシテ現在從業者移動防止令施行サレアルモソノ実績

ハ工場第移者ニアトテハ0.08%針山第移者ニアリテハ0.04%ノ減少  
ヲ見タルニモカズ即施行後モ依然トシテ工場第移者ニアリテハ3.38%  
ノ針山第移者ニアリテハ6.96%ノ異動ニシテ相老程を防止セテハ  
ノ異動ニシテ相老程を防止セテハ十ヲバ現在人員ヲ以テシテ相老  
程をノ増産ヲ期シ得ベシ之ヲ解雇人員ニ於テ見レバ昭和十六年

一内

三月末迄迄去六ヶ月間ニ実ニ二〇七万年ニ達ス勿論右取字中ニハ  
病又乃至死亡者ヲ含ヒト雖如何ニ退職者多ク生産拮据ヲ阻害シ  
ツアルヤヲ知ルコトヲ得因ニ現在一人ヲ生産量ハる者勤業者ハ  
ヲ一〇トスレバ六七ニ%ニ減シアリ之ハ資材ノ不足其他ニ依ル処アランモ  
此ノ退職者ニ負フ処少ナカラズ故ニ空敷徴用其他ニ依ルコトニ依リ  
傷病以外ニ迄亦ニ退職ヲ恐メサルハキオ進ヲ満スルコトヲ要ス  
一、労働時間ノ延長

現在労働時間ハ多ク労働者村ヲ一〇トスレバ一四一程を即平均日一村  
中半程ハノ延長ナリ而シテ労働時間ノ延長ニ対シテハ身心ヲ阻害  
セシムルトノ理由ニ依リ往々及計セラレモ實際ハ尤程憂フルニ  
定ラサレモトス即右延長ニ依ル傷病高ナリ大日ニ六%ノ増加ヲ見  
ルニスルハモソノ大半ハ新規採用ニ由ル不熟練ニ基ク故ニオ一カ  
怯ニシテ激越セラル、曉ニシテ増加ナリ、悉カニ之ヲ減少セシムルコト  
ヲ得ハシク依リテ現在ノ延長時間ノ増加程ハ尤シナル害ヲ伴

ハカルモノト思惟ス。

右ノ外適正ナル第勢ノ配置特ニ女子第勢者進出ノ程及並精神  
運動ノ徹底化ニ依リ既に先子輩場ニ於テ確保見ル第勢者取テ以テ  
相老程及ノ増進ヲ期シ得心シ即第勢ノ復的向上ニ及リ相老程  
及量ノ不足ヲ補フヲトテ得心シ

内

閣

補定課題作業答申

昭和十七年十二月十六日提出

第一回研究生 農林事務官 矢野一外生

職域給付に必要と認めらるる具体的措置

(問題)

戦時下の食糧問題ハ国民生存維持に要する食糧の絶対量確保  
ト其之ガ公正ニテ用済ナル配分ノ問題トシテハ  
戦時下幾多ノ悪条件下ニカコラズ凡エル好カクテ食糧生産維持  
増産ニ努ムルトモ幸甚自給圏外ニハ佛印泰ノ如キ大米産国  
アルコト之ガ輸入確保ニ万全ニ施策ヲ構シ一面代用食糧ノ活用  
或ハ新規発見ニ好カクテ要アルベシ

配分ニ関シテハ一人当絶対必要量ヲ科学的ニ綜合的ニ研究シテ  
男女老幼ノ別ニ別ニ定メテ之ヲ以テ道者量ヲ定メテ之ヲ以テ  
滑公平ニ配給シ及コレヲ均シカラサルヲ憂ヘンルガ如キ下ナカレム  
採隣地利用或ハ綜合的利用等ノ措置ヲ速カク採スルニ要アルベシ

内閣

第四回研究演練補足課題答申

千葉 皓

課題事項之関し必要ト認めル處置

(一) 総力戦指導機構ノ確立

戦時ニ在ケル国力整理備ハ固ヨリ経済ガ中心ナルモ  
 経済戦ノ分野ニ属スルモノトシテ一部ノ機関ニ委ネ  
 ラルベキモノニ非ズト国民共同ノ責任事項ナルニト究モ  
 軍備ガ早ニ軍ノ責任ナルニ止マラス国家全体ノ責任  
 ナルト軌ヲ一ニス殊ニ国力ノ整備ハ軍備及戦争  
 指導ト有機的關聯ニアリ国力ヲ無視セル軍備及  
 戦争指導ガ国家ヲ危殆ニ類セシムル怖レ無レト  
 セザルヲ以テ事官員上各々分野ノ責任ヲ夫々別カク  
 ノ機関ニ委ネル現存ノ制度ヲ早急ニ改革シ戦争  
 指導ノ全体ヲ一手ニ收メ之ニ付テノ全責任ヲ當ルハ機構ヲ

此ノコトハ國力整備ノ上ニテモヤラ

設スルヲ要ス 此ノコトハ國力整備ノ上ニテモヤラ  
不効ノ面ニ於テハ國體刷新ニシテモヤラ

之ガ具體的ニテモヤラ 現存ノ總理大臣ノ職  
權ヲ制度上ニテモヤラ 捷速ナル

(二)貿易材料構ノ整備  
東亞圖ノ確保ニ伴ヒ本邦對貿易ノ恢復擴張ヲ

圖ルコト 戰時ハ戰時ニ於テハ輸出入ノ確保ヲ中心  
トシ輸出貿易ノ在輸下ニ於テハ

トシ輸出入ノ關係ニ於テハ新技術ヲ要スル  
コトヲ要ス 然レテハ觀念ヲ捕ルニヤル

高利又ハ輸出入ノ關係ニ於テハ新技術ヲ要スル  
如クモヤラ 貿易業者ノ觀念又ハ金融一新ナル

如クモヤラ 貿易業者ノ觀念又ハ金融一新ナル  
會社ノ設立ガ考慮セラレ居ル如キモ現下ノ状況

總力戰研究所



設想として要す。此ノコトハ、国力整備ノ上アリ、モチ  
不始ハ、西面ニ於テハ、洋國体制確立ノ爲メ、モチ、  
ナリ

之ガ具體的ニ策ハ、種々トシテ、元現在ノ總理大臣ノ職  
權ヲ制度上ニモ、元々上ニモ、大抵張スト、ト捷速ナ  
リ

(二) 貿易機構ノ整備

東亞圈ノ確保ニ伴ヒ、本邦對外貿易ノ恢復擴張ヲ  
圖ルコトハ、戰時ハ、戰時ノ進行上、トリスルニモ、  
殊ニ今後ハ、留分ノ本邦對外貿易ノ確保ヲ中心  
トシ、輸出貿易ノ在、輸入ノ必要ナル限度ニ於テ、  
コトカスニ、然ル者ノ貿易ノ觀念ト、聊カ異ルヲ以テ、  
而シテ、又ハ、競争ノ觀念ト、捕レシヤル新機構ヲ要スル  
如ク、或セラレ、貿易業者ノ組合、又ハ、金融一新ナル組織  
會社ノ設立ガ考慮セラレ、居ル如キニ、現下ノ狀況ニ

於此、最も能率の且つ迅速に物販入入手ヲ要スルヲ以テ  
市場ニ對スル知識ト經驗ヲ最モ多ク有リ且つ敏速ニ  
動スル機構ヲ有スル從來ノ貿易業者ヲ當局ノ一元的  
指導ノ下ニ活躍セシムルヲ要ス而シテ競争ノ弊害ヲ  
除クメニ、地域的、又ハ商品別ニ流動範圍ヲ劃スルヲ  
最モ適當ト思考ス

(三) 輸入力増加ノタメ左ノ措置考慮ヲ要ス  
一、自由範圍内各通貨ノ円トノ「リンク」

対日輸出代金ヲ種々立テシメテ之ヲ差引準備ト為セシメ  
得ハ一時ナリトモ先着ニ輸出代金ヲ貸付セシメ得シ

二、為替清償手続ノ採用

三、輸出「クレジット」ノ供與

四、棉製品、雜貨類ノ外高級品特ニ絹織物、機械類  
ノ販路拡張

水

大東亞至倭我至倭

玉置道敷

大東亞戰爭ハ武力戦ニ引張キ至倭戦ヲ實施シ  
長期戦ニ対応セサルベカラズ且カ及ニハ日本ト占  
領地、計畫様閣ト實施様閣ハ異ニ有様的一  
体トナリ迅速ニ處理スル要ナルベシ依テ左ノ様  
閣ヲ設置スルニシ

- (1) 事務局ニ占領地開発局 (官制ヲ必要トセス、委員會  
ノ名称ニテモ可ナリ) ヲ設置シ、武力戦ノ一段落  
ト共ニ協様ニ考ル占領地ニ連絡局ヲ設クルコト
- (2) 関係官民ヨリ構成シ、別ニ占領地別  
氷道圖ヲ組織スルコト

- (3) 占領地ニ在ル金融、郵便開発、物資云ノ務  
出入 (は車及中三口) 通信運輸等凡ソル經

濟活動「車機関」  
松戸之西本  
實施スル下

極秘

第四回綜合研究補助課題作業内容申

昭和十六年十一月十日 提出

第四回研究員 原重 事務長 三川 友巳

労務部員計画ニ計画はヲ持タシムコト

従来ノ労務部員計画、遂行ニ付テハ、中央ニ於テ労務充足ノ  
機因見 国民職業指導所ニ對シ 各職業ニ充足スルヲ以テ  
務者、概テ指定スルニ止マリタリ以テ 中樞地権地  
明確ニ 併閉ナリ 執モスルニ中央ノ計画ハ机上計画タリ之際  
スルニ他向アリタリ。

中央ノ労務部員計画ニ對シ、計画はト具付はトヲ與ルニ、中央ニ  
於テ各国民職業指導所ニ對シ 各工場ヲ事務物毎ノ労務充足責  
任者取ヲ指定シ 一般工場事務物ニ對シテハ 従来ノ縁故等ニ  
依ルテ、自由指導ヲ行ハシムルニ要スルモノト認ム。

幾密

第四回綜合研究補定課題作業答申

研究生

前田勝二

本邦造船業ト其拡充案

一 造船台、職工、竣工台数

昭和十一年	十三年	十四年	十五年
造船台数	九四(一〇〇)	九七(一〇三)	一〇二(一〇九)
職工数	八、七〇〇(一〇〇)	九、五〇〇(一一〇)	一〇、八〇〇(一二三)
竣工台数	八、七〇〇(一〇〇)	一〇、四〇〇(一二七)	一〇、六〇〇(一二三)
竣工台数	八、六九(一〇〇)	一〇、四(一二七)	一〇、四(一二三)
竣工台数	四一、万(一〇〇)	四〇、万(一九八)	三二、万(七六)
竣工台数	三〇、万(七三)	三〇、万(七三)	三〇、万(七三)

右表ヨリ左ノ諸点明日ナリ。

1. 本邦「生産」ヨリ造船能力ハ二割見支増強セラレタリ

2. 職工ノ絶対数ハ漸増ヲ示シ昭和十五年ハ十二年ノ四割強ノ

増加ナルモ一造船台ナリ職工数ハ昭和十四年ニ於テ最高

ヲ示セリ。即チ熟練工ノ減少ヲ数ノ増加ニヨリ補ハントセル傾向

内閣

ヲ物詰ル。然レ共、昭和十五年ニ於テハ、造船界ニシテ、力補給難ク  
経験セリ。

3. 造船台数及ハ職工数ガ漸増ヲ示セル。不拘、竣工高承心数  
ハ年々減少ヲ示セリ。其ノ原因ノ一ハ、民間造船所ニ於ケル  
海軍工事ノ増加ナリト思惟セラル。モ、他ノ原因トシテ、  
造船資材ノ割当減少ヲ看過シ得ズ。或ハ資材ノ配給  
タイムリーニナカレモノト思考セラル。

二、本邦造船業拡張案——私案——  
東亜圏海上商船隊一カ〇〇万総トンヲ維持スル為メニハ  
毎年之〇万総トン、建造ヲ要ス。——平均ニテ、二五年使用  
スル場合、二〇年使用トスレバ、七五万総トン——更ニ一般の傾向  
ニ伴ヒ、商船隊ニ漸増スルモノトセバ、更ニ一〇/二〇万総トン年々  
建造ノ要アルベシ。即チ東亜建設後ハ、毎年七〇/八〇万総トン

建造ヲ要ス。七〇八。不総化ヲ平時建造スル海軍モトセバ  
平時最大能力一二〇不総化ノ造船力維持ノ能ナリ。

今平均四、五〇〇艘ヲ造船ノ造船力維持ノ能ナリ。  
造船能力ハ六〇〇〇艘ナリ (造船力ニ九ヶ月トス) 之ニ基キ一二〇  
不総化ノ高船建造ニ要スル造船台数ヲ算出スルバ二〇〇台  
トナル。(1,200,000 + 6,000 = 200) 即チ昭和十五年、一二二  
ハ割増スル必要アリ。

今二〇〇台、中三〇台カ海軍工率ニ使用セラレ残り一七〇台ヲ  
以テ戦時多造形建造ニ集中スル場合、能力ヲ付サセス。  
戦時多造ノ場合ハ、四、五〇〇艘ヲ型ヲ之ヶ月ニテ造船可能  
即チ一造形台ノ建造能力ハ九、〇〇〇艘ナリ。一七〇台合テ一五三  
不総化

$$9,000 \text{ 艘} \times 170 = 1,530,000 \text{ 艘}$$

2. 然レ共戦時下燈火管官制空襲等ノ為メ能率減退アリ。更ニ  
損傷修繕工事増加シ新船建造工事亦添之ヨリ進マラ

内



ラ常トス。一九四〇年ノ英國ノ例ハ計畫數ノ六割竣工ヲ示ス。  
 之ヨルモ、一、五三〇、〇〇〇。總比、机上能力モ實際ニ於テハ一〇〇才  
 總比建造ハ困難ナルベシ。更ニ戰時下本邦商船ノ喪失<sup>一七</sup>年  
 總比船隻數ノ一割(英國ニ於テハ二割五分見カテリ)トスルモ、六五才  
 總比上ル之ヲ差リ<sup>レ</sup>バ、一々年内純増ハ三〇才總比内外ニ不足  
 ルベシ。斯クテハ本邦保有船一〇〇〇才<sup>一</sup>、二〇〇才總比ニ達スル日  
 ハ何時ノ日ゾヤ、感アリ。即チ本邦生産船台數ヲ二〇〇台ニスル<sup>レ</sup>ト  
 案ハ小ニ失スルトモ大ニ失スルモノニ非ザルヲ知ル。

(註) 休戰條約ヨリ英米船接收ノ途アリ。

秘

第四回綜合研究補足課題作業答申

昭和十六年十二月十六日提出

第一期研究生 大藏事務官 西井俊彦

一、財政金融計画の確立ニ就テ

一、大東亞戦争既ニ開始セラレ、我が國策タル東亞共榮圈の確立ハ愈々其ノ  
 第一歩ヲ進ムルニ至リ、茲ニ我が國民經濟又新ナル段階ニ入りタリ、即チ  
 從來ノ第三國ニ對スル原料依存ノ經濟ヲ去リ、独立、自主、自給圈ノ  
 經濟カノヒニ至ツコトナレリ。又トヨリ其ノ過程ニ於テ種々ノ困難ヲ  
 予想セヨレ、其ノ實現ヘノ道程ニ於テ各般ノ施策ヲ要スベキ也、從來ノ  
 如ク第三國ニ對スル輸入カヲ基礎トセル經濟ヨリノ商賤ハ經濟計畫  
 ニ對スル複雑困難ナル諸要因ヲ除去シ計畫ノ樹立ヲ容易明確ナラ  
 シムルモノタルコト疑ヲ容レズ

内閣

二、財政、金融計画、基礎タル物資動員計画ニ於テモ第三國ヨリノ輸入ニ依  
存セズ、共同圏以テ計画的用途ニ依リ物資ノ供給力ノ見透モノ層層答  
昂トナリ正確ニ近付キ得ベシ。從テ長期ニ亘ル生産力、物資供給力  
ノ計画ニ可能トナリ、之ニ基ク長期的財政金融綜合計画ニ亦或ル  
程度迄可能ナルニ至レリ

三、一方東亞共同圏確立ノ構想ハ長期ニ亘リテ段階ヲ踏ミテ誤ナク  
實現ヘノ歩ヲ進ムルヲ要シ此ノ為ニモ亦準備ノ充実ト生産力ノ拡充  
トノ相互聯関的關係ヲ調整シツツ財政金融綜合計画ヲ樹立スル  
ヲ要ス。

四、又トヨリ所求長期ニ亘ル計画ナル以上数字ノ細部ニ迄正確ナルコトヲ  
何人ニモ説得シ得ルガ如キ計画ハ樹立シ得ズ又中途変更ニ受クル  
コト又免レダト云々、此ノ際ニ於テ長期計画化ヘノ財政金融ノ前進ニソ  
ハ最モ必要ナリト信ズ

二、貯蓄奨励方策ニ関スル私見

一、大東亞共栄圏確立へ、基本的原動力カタル我が経済国カ、涵養ハ蓄積即チ資金的ニハ貯蓄ニ依リテ始メテ行ハレ得ベキト言フ俵タズ、

六、然ルニ單ナル自由貯蓄方策ノ一般ノ貯蓄ニ対スル影響ハ甚クカ弱キトハ今日迄ノ消費生活低下ノ実績ニ依リテ見ルモ明カナリ

三、貯蓄が國カノ涵養ニ寄與スル所以ノモノハ之ニ依リテ消費ノ節約カ行ハルルニ由ルモノナルコト明カナリ、然ラバ貯蓄政策ハ消費節約ト直接ニ結合スルコトニ依テ有効ナルモノト謂フベシ

四、或ルニ従来ノ貯蓄運動ハ消費ノ面ニ觸レズ、唯、物品税、遊興飲食税等ニ於テ直接問題ノ核心ヲ衝ケタルハ義ノ貯蓄カ行ハレタルニ過ズ

五、コノコトハ強制貯蓄ヲ可トスルニ非ハルズ、貯蓄本来ノ意義ニ倚リテ民消費生活ニ関スル正確ナル把握ヲ前提シ消費生活ト結合セル方策ヲ採ラハルベカラズ

六、例へば切符制限ノ如キ割当ヲ受クレド不用ノモノ迄モ買入レ、増稅発表セ  
ラルルヤ不用品ニ被割タル等ノ般人ノ心理ニ於テハ貯蓄心ニ訴フルノミ  
政策ハ其ノ効薄弱ナリ

七、切符制限ノ如キ又生活程度ヲ考慮セル綜合的消費切符ノ制度ヲ加味シ、  
一是ノ消費ニ伴テハ遞増的ニ強制貯蓄ヲ実行シ又消費稅ノ如キ又  
一層増徴スルヲ要スト認メラル

第四回研究演練補定課題答申

昭和十六年十二月十六日提出

第一期研究生 内務事務官 吉岡 東一

總力戰各分野及各職域ニ於テ必要ト認ムル具体的措置  
國民ノ總力結集ノ為採ルベキ措置

一、積極的方面

國民ノ精神カラ總動員スル為左ノ措置ヲ必要トス  
政治ノ指導方針策

- (1) 相当思切ツタル政策ヲ実施スルニト肝要ナリ 從來ノ政治  
ヲ見ルニ國民ハ相当思切ツタル政策ノ實施ヲ要望  
シタルニ政府ニ於テ却ツテ右顧左盼徹底シタル政策  
ヲ行ハザル為輿論ノ支持ヲ失ヒタル嫌アリ
- (2) 徹底シタル政策ヲ行フニモ徒ラニ強圧的ニ出ツル  
ニトナク其ノ強圧的政策ノ必要ナル所以ヲ説明シ

内

閣

巍然タル能ふヲ以テ望ムニト適當ナルベシ

(3) 政策、具体的実施ニ當リテハ民心ノ機微ヲ察知シ立案者ハ常ニ受ク人民ノ側ニ立ケタル氣持ニテ案ヲ檢討シ場合ニ依リテハ非公式ニカ一線ノ實施機關ニ在ル者ノ意見ヲ徴シ立案スルニト必要ナルベシ

(4) 經驗ヲ利用スルニトモ必要ナルベシ 統制經濟ノ實施ハ各部門共類似ノ莫多キヲ以テ他ノ部門ニ於ケル經驗ヲ利用スル爲人事ノ交流其ノ他必要ナル措置ヲ採ルニト必要ナリ

(5) 綜合的觀察ヲ失ハザルニト必要ナリ 行政ノ計畫的運営ハ各方面ニ關係スルニト極メテ広キヲ以テ綜合的見地ニ立ツ觀察ヲ忘レザルニト所要ナリ 其ノ場合ニ於テノ相矛盾スル要ホアルトキハ徹底シタル解決ヲ爲スベキナリ不徹底ナルニセ協ハ却ツテ將來ニ禍根ヲ残スモノナリ

内閣

(6) 官吏が責任ヲ重ニスベキニ必要ナリ 官吏が各自ノ職責ヲ盡ス責任アルハ勿論ナルモ徒ラナルトコトニハテン式ノ人事ハ官吏ノ他石ヲ招キ来スルモノナレバ官吏ノ事務ノ成績ノ監査ト人事トヲ結合セシメ信實他罰ノ人事ヲ行フベキナリ

四 國家意思ノ徹底

(1) 所謂中間機關ノ設置

國家ノ意思ヲ徹底セシムル爲 府縣ト町村トノ中間ニ指導機關ヲ設クルニト必要ナリ

(2) 地方、中央ノ連絡機關ノ拡充

地方中央ノ連絡ノ爲ノ遊撃的存在タル 監査官制度ヲ拡充スルニト必要ナルベシ

(3) 中央、地方ノ人事ノ交流

從來地方長官ト人事ノ交流ハ二三ノ者ニ限ラレ



タルヲ拡張シ商工、大藏其、他ノ各者ヨリモ交流ヲ行フコト適  
当ニシテ事務官及<sup>有</sup>資格者ノ属官ノ交流ヲ行フコト一案  
タルベシ内閣ニ人事局ヲ設置スル事ハ各者大臣ノ局長級ノ  
人事権ヲ奪フコトニナリ内閣制ガ其ノモノノ改革案トシテ考  
究スベキモノナリ

(4) 地方ヲ一線機関ノ教養ヲ実施スルコト必要ナルベシ、市町村  
其、他ノ一線機関ニ活動シツク者ヲ中央ニ集メ新法令其  
ノ他ノ講習会ヲ開催シ中央ノ意思ヲ徹底セシムルト共ニ地方  
民ノ事情ヲ中央機関ニ在ル者ヲ知ラセムルコト必要ナリ

(5) 大政翼賛会ヲシテ政策ノ裏付ケヲサシムルコト必要ナリ  
大政翼賛会ハ結局政府ノ宣傳機関ニシテ唯其ノ宣傳ヲ  
シテ效果アラレムル為ニ官僚的色彩ヲ除去セトスルノニ  
如何ニ國民ヨリ盛上ルカトシテ育成セトスルトモ政府ヨ  
リ補助金ヲ受ケ事務総長ガ総理大臣ノ意図ニ依リ

任命サルハ官製團體タル色彩ハ拂拭スルコトヲ  
得ズ

(6) 部落会、町内会及隣組 ~~並~~ 亦國家意思ノ徹底  
ヲ期セトスル組織ナルヲ以テ之ガ法制化其ノ他充實ノ  
ニ方策ヲ講グルコト適當ナルベシ

(7) 郡制ノ実施、市制、町村制ノ改革ヲ行ヒ自治團體ニモ  
國家意思ヲ加 或程度注入スルコト必要ナルベシ

ハ民情ノ察知

(1) 民情ニ即シタル行政ノ行ハレザルハ民情が察知シ得ラシ  
ザルガ為ニ非ズ寧ロ民情ハ察知シ乍ラモ行政ノ改善ヲ  
為サントスル熱意ヲ為政者ニ於テ缺クガ為ナリ故ニ官  
公吏ノ此ノ實ニ圖スル心構ヘヲ変フベク人事其ノ他ノ措  
置ニ於テ考完スルコトヲ要ス

(2) 民情察知ノ機關トシテハ大政翼賛會、市町村常會、

部落会、内会、隣組等ヲ利用スルニト適当ナルベシ  
⑬ 更生政党ノ誕生ヲ期スルニト今日ノ時世ニ於テハ必要  
ナルベシ 従来ノ如ク政權目宛ノ政党ニ非ズ純粋ニ國  
家好見地ニ立チテ國政ニ協力スベキ代議士ノ政見ニ  
依ル結集ヲ期スルニト適当ナルベシ 此ノ爲ニハ代議士ノ  
官吏タリ得ルニトヲ全然禁ズルニトモ考得ベシ

## 二 消極的方面

警察的取締ヲ強化スルニト必要ナリ

補足課題

昭和十六年十二月十六日提出

地方事務支

中西久夫

輿論調査々研究ノ必要

長期戦下ニ於ケル国民精神力ノ昂揚ハ国民ヲ消極的ニ  
ラシメズシテ積極性ヲ有セシムルニモリテテ可ク先ナリ  
此ノ有ニハ活中ニ最下部ニ於ケル輿論ヲ敏達ニ知リ  
之ニ対スル対策ヲ指シテ行フト共ニ精細ニ輿論ノ  
研究ヲナスノ要アリト認ム

秘

第四回綜合演習補足課題答申

研究生 三浦 乾太郎

新聞輿論指導ニ就テ

一、今次戦争ノ開始ニ於テ、國民ノ英米崇拝、英米ニハ  
 叶ハヌト、心理ハ、抜ケ切ツテ中ナカフヲトシテモ、英米ニ對スル  
 関心ニハ、勢カラザルモ、加アツテ、トハ、同違ナシ。然ルニ、今月八  
 日、英米ト西太平洋ニ於テ戦争状態ニ入レリト報道  
 セラレタ、デアルカラ、吾民ハ、緊張感ヲ得ナカフ。之ハ、確  
 リシナケレバ、日ハ、存ススラ、危イト感ジタニ、相違ナシト思フ。  
 トコニ、ガモノ日、中ニ、緒戦ニ於ケル大勝利が傳ヘラレタ。  
 亦、未刻々ニ史ニ稀ニ見ル偉大ナ戦果が報道セラレテ、  
 吾民ハ、今ヲ、英米ニ、叶ハヌトノ憂慮ヲ吹飛ハシ、日本ハ、必ズ

内閣

政治的  
的直加  
決定

勝つたの信念を得て来て居る。現在に於て石民の精神

力ハ十分ニ發揮せられて中にと田らう。

二、戦争開始ニヨリ石民が團結ヲ示スハ通事ノ事例デ

而エ非テ市ナ戦果ヲ收メテ来ルテアランカラ石民ノ現在ノ

収束張ハあつてんとモ言ハル。尚且「コレカラテアール。今

後石民ニ要求セラルルハ、東亞建設ノ段階ニ於テル苦

痛ニ耐ヘ現在ノ精神カガ長列ニヨリ持續セラルルニト

ヨリ以外ニハナク。此ノ觀念ヲ石民ニ植付ケんハ、國ヲ

スワカリ信じてワテテ今ヲ措クテ他ニヨリ機會ハナクト確

信スル。輿論ノ指導ハ全カラ學子ケテ此ノ方面ニ向ケラレ

ベキナラン。

三、然ルニ新聞ノ論調ヲ見ルニ、米・蔣ニ泣訴(十二日)「米

英ニ援助を懇請(十四日)「極東英空軍主力潰ゆ(十四日)

米の(米英)心事哀むべし(十五日)「米泥繩の戦備拡充(十五日)

内閣

米英五カ院に潰滅(全)ト言フ々調子デアル。士氣ヲ鼓舞スルハヨク併シアマリニ誇張シテ書ク事ハ。恥テ吾民ヲシテ英米組シ易シト云、安心カラ、英米ヲナメテカ、ル處ナレトシナイ。ナル程現在極東<sup>重</sup>ニ於ケル米英ノ主力ハ撃滅サレタカモ知シ又、併シ本國ニハ猶尠大ナ軍艦カアリ、飛行機カアル。國民ヲシテ瞬時モコノ事アルヲ高シシメテハナラナイ。撃滅シタト云フニユースヲ揚ケル時ハ必ズ我、實ニ「本名ニハ幾許ノ兵力カアリ」<sup>生</sup>譽カガアルカヲ傳へ、終局ノ勝利、決シテ容易ニアラザル事ヲ深ク深ク吾民、胸裡ニ顯ミ込マシメ奉ハナラヌ。

綜合研究課題作業第甲 (一六、一七、一五)

第一期研究生 朝鮮總督府事務官 日笠博雄

一、國民性改善ノ具體方策

日本人ノ優劣ナル國民性ヲ有スルコト言ハマタズ。建國以來盡忠報國ノ精神ニ燃エ敬神崇祖ナリ。愛國、勇敢、敏捷、家庭的、ニシテ自然ラ愛シ礼儀ヲ重シズ等ニ其ノ具現ヲ見ル。然レドモ今次事変ニ於テ見ラル、如キ數多ノ缺點モ亦否定スルヲ得ズ。此ノ缺陷ハ要約スルト概テ所謂島國根性ト科學性ノ劣弱トニ歸スルモノト認ム。此処ニ於テ大國民的性格ノ獲得ト科學性ノ向上トガ現下我國國民性改善ノ命題ナリトス。之カ爲メ具體的方策ト思考セルモノハ左ノ如シ

(1) 健康的ナ強キ社會制約、道德ノ確立

法律以外ニ所謂世間・顔面ケガ出来ヌト謂フ制約ニ期待シ自律的ニ社會的環境ニ依リ大ナル影響ヲ與ヘ改造ノ途ヲ進ム一カナラシム

(2) 身体、外的又ハ物質的規正ニ依ル精神ノ規正

總力戰研究所



精神如何の外形式、肉體ニ對シテ如何ニ反映スルカニ關シテハ、論じラレル処ナルモ  
ソノ逆ニ亦一示シテ教ヲ興フ。規律攝生等形、亦固ニ於テ考慮スルキヲ失テ誌  
ム

(3) 教育殊ニ幼年教育ノ徹底

社會全体ヲ教育ノ意識ノ下ニ組立テ、單ニ教育専門者ニノミテソレニ當ラシム  
ズ、萬人ガ全ニル機會ヲ利用シテ、後進ヲ指導スルベキナリ。先天的素養ハト思ハレシガ最  
幼年期ノ生活環境ニ依ル後天的ナルニトノ实例多シ。

(4) 素養ノ改善

先天的素養ノ改善ニシテ、優生學ノ普及ニ期待ス

機密

第四回綜合研究補足課題答申

昭和十六年十二月十五日提出

第一期研究生 陸軍少佐 白井正辰

一、ソ聯ハ常ニ重現スルヲ要ス然レドモ怖ルベカラズ

ソ聯、我國ニ対シテ保有スル本質的地位ト戦力ハ大东亚

戦争ノ完遂如何ニ拘ラズ將來ニ亘リテ重現スルヲ要シ特ニ

其極東ニ対スル超越力ハ時ト共ニ増大スルヲ着眼セザルベカラズ

又今日ノ問題トシテモソ聯ノ動向如何ハ我國ノ南心且取モ大ナル所

トス然リ而シテ之ニ因シテニ希望の觀測ニ依リテ自己満足

ヲ行フハ皆我トガルベカラザルモ彼ニモ多クノ弱點ヲ有スルノミナラス

特ニ独蘇対戦ノ事案及之ニ依ル戦力ノ消耗等其日大

ナルモノナル能ハス怖ルハ亦不ナリ對米英戦ニ專念スルニ爲テ暫ク

彼トノ交戦ヲ避ケルハ勿論ナラズ所ナルモハレ物ニ觸ラザル能ク

度ニ持ラハル所宜シク彼ノ弱點ニ乘リテ幸ラハ来レシノ機然ハル

總力戰研究所

決意ト態度ト以テ彼ヲ威圧シ以テ其目的ヲ達スルノ  
方策ヲ採用セザルベカラス

作業部題目

昭和十一年十一月十六日

志村 研 究 生

職域・給ケル其体系

北方用金。片言片語研究ノ要アリ

片末并蘇俄勸金ニ際シテハ是カ此ニテハ必然的ニ北方海洋

利版ノ原生起スルキハ論ヲ俟タズ然ルニ我々中國ニ於テハ北方氣象

調査ニ備ヘテハ私相並ニ制方諸施設甚カク急務ナリ

感テリ 試シテ碎氷松一校ヲ調査スルニ

蘇 聯 邦 碎氷松校 四〇 北島方敷 一、二、三、九〇〇

独 逸 一 同 一、二 九一、七〇〇

瑞 典 一 同 一、一 三二、六〇〇

下 株 一 同 九 一、三、五〇〇

フィンランド 一 同 七 一、三、七〇〇

總力戰研究所

加	仲	漢	王	二	日	本	著	以	速	一	共	二
刊	刊	成	主	年	本	報	者	事	速	覽	刊	刊
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三

二 北方海域航行用充電池組，補充之努力

一 碎氷組

一 碎氷裝置通化貨物組

一 碎氷裝置通化貨物組

一 碎氷組

一 碎氷裝置通化貨物組

三 航行法ニ對スル研究ヲ行フ

四 北方海域航路ニ對スル統合檢閲ノ設置スル事

五 北方資源探(漁業、而ヘリ了、地下資源探等)ノ輸入ヲ北方航

路ノ連結ニ依リ商業化ヲ圖ル事

六 北方地域ニ造船所、船渠等ハ設置並ニ北方航路用

船舶ノ造修ニ對スル技術所ノ進捗ヲ促進スル事

七 北方航路、對スル專門向部門ノ有能ナル人ヲ養成スル事

(完)

第四回綜合研究補足課題 答申

昭和十六年十二月十六日提出

第一期研究生 鐵道省事務官 芥川 治

輪轉資材ヨリ見タルソレ聯鐵道ノ一考察

一、第一次歐米大戦前後ノ情態

戦前ハ比較的良好ナ情態ニアリシモ 戦争勃發后交通

ノ激増ニヨリ輪轉資材ノ不足ヲ來シ更ニ革命ニヨリ

悪化ノ極ニ達セリ。一九一八年迄ニ於テハ 運轉可能

ノ機關車ハ僅カニ四千輛トナレリ 即戦前ノ一五八千

輛ニ比スレバ 四分一以下ニ低下セルナリ。 從テ機關車

ノ新造ニヨリ 現有數量ヲ增加スルコトハ困難ナル情態

ニアリキ。

二、第一次、才二次計畫ニヨル増強

内閣

第一次、第二次計画ヲ通ジ増強ニ如カメタルモ戦前ノ一五  
 八千輛ニ比シ88%ノ一五六千輛ニスギザル情勢ナリ  
 之ニ反シ貨物輸送量ノ増加ハ資本主義ノ列不ニ於テ  
 不況ノ影響ヨリ減少シツ、アル中ニモ物ラズソ聯レニ於テハ  
 社会主義経済ノ特異性ヲ發揮シ急速ノ進展ヲナセル  
 ヲ以テ輪轉資本ハ不足ノ上ニ酷使サル、ノ乙ハナキ情勢  
 ニアルコト明ナリ。

主要な鉄道貨物輸送数量比例（一九三八年ヲ一〇〇トスル）

	一九一三年	一九三八年	一九三二年	一九三六年
ソ物	八五	一〇〇	一七二	三一〇
米不	八六	一〇〇	五二	六二
英不	一一五	一〇〇	八五	九六
独送	九七	一〇〇	五八	九四
仏不	七六	一〇〇	七六	六六

内 閣



三、結論

ソノ時ハ才三次計画ニ於テハ一年ニ機關車千五百輛ノ新造能力ヲ有ストスルモ二万二千輛ノ保有量トナルニシテ之ニ對シテ輸送量ノ目標ハ才三次計画ニ於テハ才二次計画末ノ五七、三(百万ト)ヨリ四割増ヲ見込ミ七七〇、〇(百万ト)ト加増ス。輪轉資材ハ三割五分増ノ増加ニ對シテ輸送量ハ四割増トナレルヲ以テ予想通り輸送量ハ増加スルモトセバ輪轉資材ノ酷使ハ更ニ加ハルモトナラン

要之、ソノ所鐵道ノ弱點ハ輸送ノ額莫ヨリ之ヲ見ルニ輸送量ノ急激ナル増加ニ對シテ輪轉資材ノ増加之ニ伴ハザル点ニアリト云フコトヲ得ベシ

以上、

内閣

第四回綜合研究補足課題作業答申 (昭和十六年十一月十六日提出)

第一期研究生 内務事務官 福田 冽

一、政治新体制、確立ニツイテ

大政翼賛會ハ本来政治新体制確立ノ目的ヲ以テ設立セラレントシ  
タシモ、ナルニ不拘、出来上リタル結果ハ今ク現在ノ如キ政治的性格ヲ欠除セル  
曖昧模糊タル存在トナリタリ。コノタメ議會政治ノ行詰リト政黨政治、  
無カトニ失望セル多數、國民ガ真ニ之コソ吾等、待望セルモノナリトシテ、  
感上ルガ如キ共感ト懐熱トヲ以テ迎ヘタル期待ハ甚シク裏切ラレトサハニ  
國民ノ政治ニ對スル関心ヲ稀薄ナラシメタル損失ハ測リ知ルベカラザルモノアリ。  
云フ迄モナク政治ハ國民ノ支持共感ニヨリテ裏附ケラル、時始メテ大ナル力  
ヲ有ス。況ヤ國家總力戦遂行ニ當リテハ國民ト政治トガ不斷不離ニ  
緊密化シテコソ、其ノ總力的威カヲ最高度ニ發揮シ得ルナリ。斯ル  
意味ニ於テ我國ニ於ケル政治新体制ノ確立ハ一晷速ニ實現セラルベキ  
モノニシテ、單ニ協力内閣ノ出現ヲ見タルヲ以テ満足スベキナハ、更ニ進ニテ

内閣

議會制度ヲ再檢討スルト共ニ、大政翼賛會トノ關係ヲ明カニシ、國民ノ革新的意見ヲ政治ニ反映セシムル如クスルヲ要ス。之ガタメ採ルベキ具體方策ハ思見ニヨリバ尤モ如シ。

(一) 議會ノ實際的機能ヲ議決機關<sup>ヨリ</sup>協力機關ニ轉換セシメ、直ニ政府ニ協力シテ、上意下達、下情上達ノ役割ヲ行ハシム。

(二) 現在、如ク旧体制的意識ノ拔ケキラヌ所謂職業議員ハ之ヲ排除シ、真ニ革新的ナル人物ノ選出セラル、此選舉制ヲ改正シ又ハ運用方法ヲ考究ス。例ヘバ地方ニ於ケル翼賛會支部(或ハ軍官民有力者ヨリ成ル特別ノ委員會)如キモノヲ新ニ改ク、ノ推薦ヲスハ公認スル者ノミヲ立候補セシムルガ如キハ一安ホナルベシ。

(三) 右ノ如キ議員ニヨリ構成セラレタル議員會ノ内部ノ組織ハ從來ノ政党的組織ヨリ之ヲ職能組織ニ改メ夫々代議士ノ專向的能力ニ從ヒ内政部、財政部、外交部、國防部、教育部、商工部、農林部、東亞部等々ノ多岐ノ部門ニ分テ、單ニ議會開會中ノミナラス

常時専門部門ノ研究ヲ続ケシメ之ニ関スル上意見下達、下情  
上達ノ役割ヲ演ゼシム（現在、大政翼賛會事務局ニ相當スル  
職能ナリ、但シ實際的ニ、右各部ノ部員中ニハ議員以外ノ者ヲ  
モ加フル必要アルベシ。）

(四) 右ノ如キ議會會成立セバ大政翼賛會ハ之ヲ廢止スルモトス。尚  
地方ニ於テモ右ニ準ズル改革ヲ行ヒ、更ニ常會ト市町村會、府縣  
會トノツナガリヲ明確ニスルモトス。

和

第四回綜合研究補足課題答申

昭和十二年十二月十五日

清井 研究生

一 調査統計、統合整理ニ関スル件

現在ニ於ケル調査統計ハ各官庁又ハ各機關ニ於テ  
夫々独自ニ之ガ研究作成ニ努メ其ノ相互間ノ連絡統  
合ニ遺憾ノ象アリ依ッテ各種ノ調査又ハ統計ノ  
綜合利用及統一ニ付各省共ニ全ノ措置ヲ講ジ  
戦時下ニ於ケル事務ノ敏速及研究ノ完遂ヲ期スル  
コトヲ要ス

二 農村土地問題ノ解決ニ関スル件

臨戦應急対策ノ實施ノ圓滑ヲ期スル爲  
ニハ之ト同時ニ根本恒久策ノ解決ヲ圖ルコトヲ

内閣

要スルハ言ヲ俟タザルモ特ニ食糧増産ノ成果ヲ  
期スル爲ニハ農村土地問題ノ解決ヲ圖ルコトヲ要  
ス之ニ依リ農民ヲシテ眞ニ食糧増産奉公ノ精  
神ヲ昂上セシムルコトヲ得又不當ノ離村他日ヲ防  
止スルコトヲ得而シテ土地問題解決ノ方向ハ健全  
ナル勤勞力自作農ヲ中心トスル理想的農村建設ノ  
爲官民共ニ此ノ際絶大ナル努力ヲ爲スベキモノトス

# 極秘

## 第四回研究演練補正課題答申

第一期研究生海軍機関科、武市義雄

人力ノ節減ニ就テ

担任研究事項、詳筆ヲ馳ツテ日本ノ人口ヲ検討シタルガ、大東亞戰  
 争ニ於テ日本ガ人口ニ於テ耐得キ戦力ヲ研究シ、其ノ對策トシテ  
 如何ナル施策ヲ今後必要トスルカニ觸レムトス。(勿論個人研究ニ迄ギズ)  
 一、動員可能兵力ノ推定

先歐洲大戦ノ實績ヲ参照スレバ獨佛、奧、伊ノ如ク殆ド國力ノ  
 全野總力ヲ擧ゲ抗爭シタル諸國、總人口ニ對シ動員兵力ハ夫々、一七  
 %、一七、三%、一七、三%、一五、五%ヲ出セリ、之ヲ推シテ我國總人口七  
 三一〇万人ヲ基礎トシ一五%ヲ二〇%、比率ヲ採レバ、

適用比率	15%	16%	17%	18%	19%	20%
可能動員人数	1100千	1170千	1250千	1310千	1390千	1460千

獨佛、例ヲ参考トシ、一億一、三〇〇万人ト推定ス。

内閣

二、前線兵力供出力ノ統計

総人口ノ半数（此出據ハ本研究答申 P.15 参照）三、六五〇万ヲ銃後  
 可能勞働人ニトシ、前線兵士對銃後勞働者ノ比率ヲ六〇  
 リ一五迄ニ就キ最適適度ト認ムルニ前線兵力數ヲ求ムルニ

適用比率	6 <sup>0</sup>	7	8	9	10	11	12	13	14	15
前線兵力	520 <sup>0</sup>	456 <sup>0</sup>	407	365	332	305	282	260	243	230
銃後勞働者	3140 <sup>0</sup>	3200 <sup>0</sup>	3243	3285	3318	3345	3368	3390	3407	3420

三、吟味

(1) 既往ノ研究資料ヨリ十六才ヨリ四十才ニ到ル男子數ハ一、五五八万、十六  
 才ヨリ二十五才ノ女子ハ七六六万計ニ三四万アリ、此ノ内現在重要産  
 業就業者 三三〇万、官廳及官業従業者一〇七万、學生生徒  
 一〇八万計五四五万アリ、之ヲ前合計ニ三四万ヲ減スレバ一七八〇万、  
 コノ中ヨリ支那事ノ變、出征兵士ハ出サレタルナリ、農村勞務者  
 ヲ全勞力供給年齢層ノ四割ト仮定セバ、九三〇万トナル、



1780-930 = 850万  
コノ中ヨリ後ニ支那事變派遣兵カヲ200万トセル  
ル未ダ 650万 (病人癱疾者100万トシテ550万) 兵、勞力カニ勤勞可

能、見込ナリ。

(1) 四十才以上ノ男子ニシテ勞働ニ耐ユル者、少年工等ニ合セテ常識的ニ十  
六才點至四十才間ノ人口ノ一五%ノニ%ニテ見レバ三〇〇万前  
後ノ勞力供給可能ト推スベシ。女子モ國家危急ノ場合ナレバ  
現業員ノ二倍位ニ見テ差支ナカルベシ。七〇〇〇八〇〇万ヲ更ニ  
加ヘルモノト考フ

(2) 昨年ノ状況ニ於テ一億勞務者總數ハ二五〇〇万。勤勞兵力  
ヲ一五〇乃至二〇〇万位ナリシナラムトセバ、此兩者ノ比率ナリ一ニ六ハ  
一六・七ナリ。此ノ比率ニ事變遂行ト共ニ生産力擴充ノ準備  
需産業業モ極メテ大ナリシ實狀ヲ參酌シ、將來ハ後者ガ  
直接軍事ニ奉仕スルモノト考ルニ特ニ前線兵力ニ更ニ増加シテ  
差支ナキ理トナルベシ。彼此考究スレバ一〇〇〇一ニノ比率ヲ通

當トスル如シ

(二) 朝鮮勞働力ノ可能移入量ハ一七〇万ト稱セラル。能率ノ低減ヲ考  
慮スルモ、之ヲ以テ日本人勞働力一〇〇万ノ一五〇万ニ代位セシメ得ベ  
ク、之ハ前線兵力ニ向テ得ル數字トナル

(ホ) 滿洲ノ經濟開發乃至ハ經濟力ノ定<sup>安</sup>ニ日本經濟力ヲ有力ニ  
支援スベク、之ヲ數的ニ計上シ難キモ配慮缺<sup>カ</sup>ヘクベカズ

### 四判決

決戦態勢ナル大東亞戦争ニ日本ノ全カヲ擧ゲルハ吟味(ハ)(イ)(ホ)ヨ  
リ四五〇万乃至五〇〇万ノ兵力ヲ前線ニ送り得ベシ

仮ニ前線ニ四五〇万ノ兵力ヲ送り、一ケ年ノ損耗率ヲ三〇%、

四〇% (前線大戦獨佛伊澳ノ例ヨリ採ル)トシ、動員可能

兵力ヲ第一項ノ表ヨリ一三〇〇万ト押(レ)バ、歳年ノ戦争ニ耐

得ベキカヲ極センニ、次ノ如シ

但シ兵役補充年齢(十五才ニ十才)ノ男子ハ毎年七万増加スルモノトス。

損耗	$450 \times 0.3 = 135$	$450 \times 0.4 = 180$
最初	$1300 - 450 = 850$ 員	
第一年、初期	$850 + 7 - 135 = 722$ 員	$850 + 7 - 180 = 677$ 員
第二年、"	$722 + 7 - 135 = 594$ "	$677 + 7 - 180 = 504$ "
第三年、"	$594 + 7 - 135 = 466$ "	$504 + 7 - 180 = 331$ "
第四年、"	$466 + 7 - 135 = 338$ "	$331 + 7 - 180 = 158$ "
第五年、"	$338 + 7 - 135 = 210$ "	$158 + 7 - 180 = -15$
第六年、"	$210 + 7 - 135 = 82$ "	

即ち前線兵力四五〇万程度ニテ戦争遂行スルモノトセバ五年乃至六六十年間ノ継続力ヲ有スルノミト考ヘ得ベシ。

對策私見

前線兵力ノ外ニ大東亞建設ノ職業達成ノ爲、大東亞各地ニ派出スルニ占領地工作所要員ハ亦ニ五方以上五十万程度ノ有力男子ノ相當員ニ達スベキヲ以テ人忽々兵力ノ少キヲ危惧セシムルモノアリ。

斯ヲ觀ジマシ時現下我國トシテ採ルベキ對策ハ次ノ如キ方途ニ  
出ツルノ要アルベシ。

第一、前線兵力ノ損耗率ヲ極力減少スルコト。

イ、開戦初期ニ大兵力ヲ派シ、極力速カニ在東亞敵兵力ヲ驅  
逐シ、再舉、戦ガヲ殺グコト、支那事變處理ヲ急グコト。

ロ、機ヲ得バ、一舉ニ極東ゾ聯兵力ヲ撃滅シ、在滿我兵力  
ヲ減スルコト、(長期對峙ニ自然消耗大ナリ)

ハ、前線兵士ノ結養、衛生ニ萬全ノ策ヲ採ルコト。(短期交  
替制等)

第二、國內鑛工業及一般生産事業ノ機械化ヲ圖ルト共ニ工場  
事業場ニ於ケル機械力利用ニ依リ、熟練工ヲ極力不必要化シ、  
運輸其他工場管理上ノ人力ノ節減ヲ強調指導スルコト。

第三、官廳、公共團體所屬官公吏、僱員ノ整理、能率向上化。

第四、漁、農、業者、小運送業者ノ機械力、畜力利用獎勵ニ轉向スルコト。

油源、入手見込略確定シタル場合、核ヲ失セバ燃料配給ヲ緩和  
シ、精神運動ト相俟ツテ積極的ニ指導スベシ。細ク長ク式  
不得策、既ニ軍事的ニ乾坤一擲ノ大戦争ナリ。武カモ  
経済カモ總力的ニ積極化セシメ、連ニ得ツキモノヲ得ルニ  
專念シ、然ル後ニ、立直ルベキナリ。之ヲ之決戦態勢ト  
謂フニ非ズヤ。

第五、厚生運動、一層積極化ニ乗出スコト。

特ニ青少年指導、乳幼児、女性、保護政策、  
人口増殖運動、

一般業務、能率増進、人力節減、新運動ヲ早期ニ  
展開スルコト。

終

7.

内閣

秘

第四回研究院演練補之課題答申

武力戦ニ関スル措置

十二月十五日

陸軍主計少佐

岡村

峯

一、我國ノ常備兵力ハ政海列強ニ比シ、其ノ総人口ニ對スル比率ニ於テモ、將又動員ノ倍率、速度等ノ關係上ヨリ之ヲ見ルモ、過少ノ感アリ。将来ノ常備兵額ニ兵力配直ノ要領ニ就テハ、克ク動員可能ノ限度、倍率及速度ノ極限ヲ較且シ、國民訓練ノ強化、戦備資材ノ保有貯蓄等~~用~~（施策ノ完璧）ヲ期セサルベカラズ。

ト相俟ツテ

二、長期戦ニ伴フ人トノ間接損失ハ直接損失ニ比シ、遙ニ大ニシテ、二倍ヲ超ユル例少カラズ、特ニ経済封鎖ヲ及ケ、食料自給困難ナル國ト然ラザル國トニ於テ、其比率ニ著シキ差アリ。将来ノ経済戦實施

總力戰研究所

上克ク敵國國民給養上ノ弱ト夫ヲ發見シ、之ヲ  
攻撃スルト共ニ、戰時下國民保健ノ対策ニ、防  
衛上遺憾ナキヲ期セザルベカラズ。

示

第四回綜研補呈課題作業

昭和十六年十二月十二日提出

第一期班究生

東京高等學校教授

原 種 行

總力戰的見地ニ基テ

世界戦史編纂ノ急務

一、在来行ハレ来リシ戦史ハ、主トシテ苗畑希亦陸軍参考謀本部ノ確  
 立セシ概念ニ立脚シタルモノニシテ、ソノ主ナル目的ハ参考謀特校（並ニ  
 ニンノ候補者）ヲ作戰的ニ訓練スルニアリキ。従フテソノ対象ハ各  
 戦争口ニ於ケル作戰指導ニ限ラレルニトナレリ。吾々ハソノ典  
 型トシテ一八七五年以降刊行セシ独参考謀本部編日独佛戦史口  
 ヲ参考ナルヲ得ナレシ。尤モ昔大戰後刊行サレシ日世界戦史口（ライ  
 ヒスアルヒーフ編、オ十卷以降陸軍省編）ハ、純大~~ニ~~作戰外



若干政治部面ニ及ビモ、未ダ申訳ノ範圍ヲ出テズ、又傳統論者ヨリ強硬ノ反對アリシハ、著名ノ事ニ屬ス。即チ日世界大戦史ハ、完結スル所、~~其~~考謀將校ノ作戦的訓練ヲ至目的トスルモノニシテ、未ダ傳統ノ紹ヨリ離ルルモノナシ。独乙軍令部編日 *Wichtiges* *zur* *See* 1914-1918 *B* 亦然リ。明治以降ニ於ケル我國考謀

二、然ルニ今日、戦争が總力戰的形態ヲ有スルニ至リ、軍人以外ノ者ト雖モ充テタル戦争認識ヲ有セザル可カラズ。カニ訓練ニ於テ、戦史研究ハソノ不可缺ノ手段ナルモ、在来ノ戦史ハ、直ニソノ叙材ニリ得ズ。何トシレバ、此ノ場合要求サルル戦史ハ、~~其~~作戦指導ノ歴史ニ非ズ、實ニ戦争指導ノ歴史ナラズ。然ルニ今日高強ニ於ケル、多大ノ研習トシテ、未開拓ト云フ可ク、又ソノ開拓ニハ、~~其~~カトテ要スルヤ必セリ。然レ共、是ハ總力戰遂行ノメニ不可缺

ト云ハナル可カラズ。將來ハ大學ニ於イテモ、斯ル意味ニ於ケル戦史ノ講  
座ヲ設ケル可キモノト思惟ス。

三右ノ意味ニ於ケル戦史ノ指導史ノ編纂ニ在リテ特ニ留意ス可  
キ其要莫尤如シ。(史即戰)

(1) 戦史ノ目的ノ闡明——是ハ在来ノ戦史ニ在リハハハハ外ノナル  
モノトシテ扱ハレ来レルモ、右ノ意味ニ於ケル戦史ニ於イテハ先  
ノ闡明スルモノヤ第一ノ要ナリ。即チ日戦史ハ他ノ手段ヲ以テ

スル政治ノ経緯ト加具シテ作化サルヲ要ス。此ノ意味ニ  
在リテ、クラウヂウィツ日戦史論ト第八編第三章ニ記セ

ル戦史概観ハ特ニ注目ス可キ價値アリ。

- (1) 戦史目的、戦史目標、戦史手段ノ内的肉聯。
- (2) 戦史勸戒用始ノ諸問題、特ニ外交ト肉聯。
- (3) 戦史目標、戦史手段及作戰計畫ト内的肉聯。
- (4) 陸海軍作戰ノ統一の把握 (在来ノ戦史ハ普通兩者ヲ

全ク切離シテ 独立ニ扱ヒ居レリ。

(ハ) 戦争ノ経済的側面ノ重視

(ト) 戦争ニ於ケル思想上ノ諸問題ノ検討。

(チ) 兵制ノ社会史的考察 (社会史的考察ハ、独リ兵制ニ関シ

ヲミナシテ、戦争全中ニ関シテ充分浸透サレサル可カラズ。

(リ) 即チ日考時代ハ夫々特有ナル戦争形態ヲ有スルハナリ。

戦前ノ時代ニ於ケル社会ノ技術ト兵器、兵器ト技術トノ  
関係ノ闡明。

以上

内  
用

秋

舞臺作業ニ関スルニ於テ執心ヘテ具テ事

昭和四年十月十一日

カニ研ニシテ

六桂田印

執事トシテ令得改革ニ内テ

(一) 政策樹立ニテ考テ去ニ於テ諸外心ノ至極ニ充分ニ検討

研スルコト、必要ナルコト

花柳 亦テ我ニ於テ独逸ノ令得改革ノ研スルニ其ノ成功

ノ及ニ或テ失敗ノノ史ヲ有シテ其ノ其ニ其ト同ナリ

失敗カ 我ニ於テ又亦テ其ノ其ニ其ト同ナリ

コトヲ思フ時、為政者ハ此等處ニ志ヲ入レテ充分ニ検討研スル

ツツ其ノ其ニ其ト同ナリ、必要ナルコト

例ハ令得ノ取捨に利ニ内ニテ其ノ其ニ其ト同ナリ

ハ其ノ其ニ其ト同ナリ、必要ナルコト

勿論其時ノ其ノ其ニ其ト同ナリ、必要ナルコト

内閣

夕ニトハ想像し得ラハハ新ハ對策ハ惡心且短期向ノマテ思  
ヘテニアノソト云ハスハナクイト又捕刈ニ於テ農作物ノ公人得格カ低  
キニシテソノ結果其ノ出リヲ阻言シ其ノ力ぬ民ノ食糧政策ニ甚大  
ナル障害トナリノ夫モ、他途ニボラ一ト云ハバ一甲穀物ノ其位ニ  
格付シカ結果ニ於テ其味諸外セノ亦ハ今世ノシハ用穀物ノ輸  
入ニカニ人ナル障害トナリ結局ニ於テ其期、我下ニホシ一令糧ノ充ル  
ニ得ラハハ新ハ對策ニ云ハレテ也

(二) 為政者カ我手ニ對スル確ナル見透シヲ有フト其國ハ令糧政策

樹立ニ於テハ其必要ナルヘキアト  
理ハ我手トニ於テ令糧至情ニ於テハ二ツノ相對立スル主張カ存在シ  
得ル、即チ一ハ理想心民各情ヲ有スル徳テノ令糧自持ノ公平ナ  
分取ニ在リテ一ハ理想心民各情ヲ有スル徳テノ令糧自持ノ公平ナ  
テイル、前者ハ協長者ノ立場ヲ有シ後者ハ農業者  
ノ側ニ在リ貝所ナラン

一内 閣

更ニ又キチ有ハ我手ノカ程期向フ以テ終結スル見込アル場合ニ於テ  
ハキチ主権ニテ、我手ノカ長期代スル見込ノ下ニ於テハ後者  
ニヨリテ夫カ置カルヘテアラウ  
大ニ此ノ兩者ハ然ラレバ今日ニ合テ相対スルモノナクハナイケレト  
モ為政者ハ我手ノ將來ニ對シテ見通ヲ確之シテ如何シニ爲シタル  
置クニキカフ決意シテハナラナイト

キ大我ニ於ケル他途ノ至難ハソキ有ニヨリ、我手ヲ置イテお返し  
タルハ我手ノ初期ニ於テ生起シ減テ、合體ノ宗旨ヲ招来セラ  
キキ至難ノ事ナラナイト

(三) 為政者ハ各海改革ニ於テ成功ヲ收メシカハ國民ノ協力ニ於  
スル功績ノ戒メナハナラナイト

此由 各海改革ニ於テ成功ヲ收メシカハ國民ノ健全ナル個人主義ト  
至利精神ニ對シテモ相違ナキ事ヲ擧ヒ之ヲ利用シ之ヲ統御シ  
テ行フトカ各事ナラハト共ニ御面此ノ考ヘテ根本的ニ是正スルコトニ

世急ニアラナリ又其ニ因スル各形ノ對策ノ效果ヲ信シテハ  
ナラナリ、此ノ爲ニ大我ノ独逸ニ於テハ本邦ノ之ヲ明瞭ニ  
教フルトコトヲアリ且我口ノ近キ各邦ニ之ヲ示シテ然ト云フ  
ヘオテアル

(四) 戦時下食糧政策ハ國庫ニ其ノ是ノ上ニ於テハ對策ノミヲナシ  
其ノ傍ノ上ニ於ケル科学的研究ノ結果ヲ採リ入レシメカスハナラナリ  
理由

食糧ハ國庫ニ其ノ是ノ内貯ラシムニナリ其ノ食糧ノ有スルカロリ  
ヲ如何モ考慮スヘキト云フ近モナリ、故ニ戦時下限ラセラル  
是ノ食糧生産力ヲ以テ増シリクガメニハ其ノ他穀品目ヲ  
於テハ法局ニ於テ採取し得ルカロリト是ニ於テ増加し得ル  
ホ、其ノ長期的目地ニシテ研究ヲ命令採リ入レシメ食糧生  
産ヲ増進シニシカスハナラナリ、

内閣

秘

第四回綜合研究補足課題 (二月六日提出)

内閣部 研究生

勞務次員源ノ質的改善ニ関シテ

現代又ハ將來ノ戰爭ガ如何ニ多量ノ兵力勤員ヲ行ヒ、又如何ニ多量ノ銃後勞務勤員ヲ必要トスルカハ量長ニ研究シタル所ニ明カナルモ、固ヨリ一國ノ人的次員源ハ有限ナルヲ以テ之ガ質的向上ニ依リ、量ノ足ラザルヲ補ヒ、且之ヲ充實セシムルノ措置ヲ必要トス。是ニ関シ左ノ二点ニフキ特ニ着目意スルヲ要ス

ト認ム

一 結核撲滅対策

(一) 我土(内地)ニ於ケル各年ノ結核ニ依ル死亡者數ハ左ノ如ク

逐年恐ルベキ増加ノ傾向ヲ示シテ耳ル

年次	死亡者數
明治三三年	六七、五九九人

内

閣



明治 四二年	一一三、六三二 人
大正 八年	一三二、五六五
昭和 三年	一一九、六三二
昭和 一〇年	一三二、一五一
一一年	一四九、一六〇
一三年	一四八、八三七

(二) 從テ、昭和十三年ニ於テハ、結核死亡率ハ人口一万人ニテ  
 二〇・六人デアリテ、之ヲ欧米諸国ノ結核死亡率ト比較スレバ、格  
 段ノ相違ガアル。例ハバ、ドイツ(昭和一〇年)ノ七・四人ニ比較ス  
 レバ、約三倍ノ高率ヲデアリ、毎三戰慄スベキモノガアル。各玉  
 ノ最近ノ結核死亡率ヲ示セバ、左ノ如クデアリ

(註) 各玉ハ一九三五年

人口一〇、〇〇〇人ニツキ

内閣

英	佛 (一九三三)	伊	独	米
七・二八	一三・一	八九	七・四	五・五
蘭	白	丁	日 (一九三八)	
五・二八	七・四	五・二	二〇・六	

(三) 而モ他ニ比シテ我ニ結核死亡者ハ一五―三五才ノ青年層ニ於テ特

壯年層、就中ニ〇―二五才ノ前途有爲ノ青年層ニ於テ特

ニ高率ヲ示シテナルコトハ深憂ニ堪ヘナイ所デアアル

(四) 大戦争ヲ長期ニ亘リテ遂ニリスルニ當リテハ、国民体

位ノ低下ハ動モスレバ免シ難イ所デアアルカラ、結核撲滅ニ関

シテ根本的対策ノ徹底的安實行ヲ是非必要トスルデアアル

二、科学的教養ノ普及

現代戦争が前線、銃後共ニ高度ノ機械化ヲ前提トスル

内閣

トキ、必民全般ノ科学的教養ノ有無、高低ノ如何ハ一國ノ戦  
 カニ重大ナル影響ヲ及ボスコトハ明ラカニレテ、特ニ勞務資力  
 ノ不足ハ質的改善ニ依リテ補フコトヲ要スル以上、科学的教  
 養ノ普及徹底ニ関スル諸対策ノ安否ヲ特ニ緊要ト考  
 ヘル次第デアル

(終)

大日本帝國政府

補足課題 (第四回綜合研究)

第一期研究生 秋葉 武雄

一、從來物回ニ亘リ補足課題ニ於テ、知ラシムベシ、方針ヲ主張シ來レリ。此、莫ニ於テ從前、主張ヲ更ニ高調セントス。今次大東亞戰爭、勃發後、国内情勢ヲ見ルニ益ニ其ノ感ヲ深クスルモノアリ。乃チ大戰勃發ニ續ク皇軍大勝、快報傳ハルニ至リ国内一般ニ徒ニ戰勝ニ醉ヒ今次大戰、本質的的重大性ヲ渾却暫シ没却セルヤ、感ナシトセス。此が對處、方東ハ、唯單ニ戰ヒ、長期ニ亘リ且ツ重大ナルベキトテ抽象的。呼號スルノミニテハ不充分不適當ニシテ、更ニ進んで其、然ルベキ所以ヲ知ラシムルノ要アリ。一、思想宣傳、方針、統一整備スルノ要アリ。大戰勃發後ニ於テモ其、必要ヲ痛感スル、事例ナシトセス。

(終)

(國定規格B5(一六三×二三七)耗)